

第 89 期

中間事業報告書

平成15年4月1日から平成15年9月30日まで

日本水産株式会社

株主の皆さまへ



株主の皆さまにはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第89期上半期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、企業収益の改善を受けて、設備投資が持ち直し株価も上昇しましたが、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費に回復は見られないなど景気は横ばいのまま推移しました。

水産・食品業界におきましては、消費者物価が引き続き低迷し冷夏の影響もあったことに加え、中国産のうなぎや鶏、ほうれん草などについて食品の安全性に係る問題が相次いで発生し、誠に厳しい事業環境にありました。

このような状況下で、当社は中期経営方針「T G L計画」（Toward Global Links）を全社一丸となって推進し、自らの強みを最も蓄積してきた「水産資源を顧客価値に変換する」領域でさらにメーカー機能を強化して生産拠点のグローバ

ル化を図るとともに、お客さま一人一人にご満足いただける安全・安心な商品をお届けするため品質保証体制の強化に力を入れてまいりました。

その結果、売上高は1,574億6百万円（前年同期比2.3%減）となり、水産物市況の低迷によるすりみ、助子、まぐろなど主要魚種の販売数量減少や単価下落とともに、当社が中国で生産する鶏肉製品の輸出規制による影響などもあり、経常利益は4億48百万円（前年同期比84.3%減）となりました。

特別損益の部におきましては、特別利益として旧社宅用地の売却益など9億53百万円を計上し、特別損失として法的整理手続きを行った得意先に対する債権の貸倒引当金繰入など11億35百万円を計上いたしましたので、中間利益は84百万円（前年同期比93.4%減）となりました。

当期の中間配当につきましては、すでにご案内のとおり、去る11月18日開催の取締役会におきまして、1株につき2円50銭と決定させていただいております。

なお、当中間期の連結業績につきましては、連結売上高2,468億79百万円（前

年同期比2.6%減）、連結経常利益38億10百万円（前年同期比44.5%減）、連結中間利益20億16百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、景気は回復の兆しを見せつつあるものの、急激な円高の進行等が企業収益に影響を及ぼし、当社の事業環境におきましても企業間競争はますます熾烈化することが予想されます。

当社はこのような激変する環境下で、自らの強みを最も蓄積してきた「水産資源を顧客価値に変換する」領域でさらにメーカー機能の強化を図り、日本と、そして世界のお客さまとともに成長を目指して一層の努力を重ねてまいり所存でございます。

なにとぞ、株主の皆さまの温かいご理解とご支援をお願い申し上げます。

平成15年12月

代表取締役社長

垣添直也

中間貸借対照表 (平成15年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	98,398	流動負債	116,962
現金および預金	400	買掛金	16,615
受取手形	538	短期借入金	76,054
売掛金	41,601	未払法人税等	29
たな卸資産	39,524	未払事業所税	43
繰延税金資産	2,624	未払消費税等	209
短期貸付金	8,382	未払費用	10,999
その他の流動資産	5,337	賞与引当金	993
貸倒引当金	△ 10	その他の流動負債	12,016
固定資産	153,762	固定負債	75,082
有形固定資産	43,609	長期借入金	60,622
建物	20,935	退職給付引当金	13,948
機械装置	8,592	長期預り金	337
船	220	その他の固定負債	174
土地	10,182	負債合計	192,045
その他の有形固定資産	3,678		
無形固定資産	9,467	(資本の部)	
借地権	1,326	資本金	23,729
電話加入権その他	8,140	資本剰余金	13,755
投資等	100,685	資本準備金	6,000
投資有価証券	42,046	その他資本剰余金	7,755
子会社株式	27,172	利益剰余金	17,060
子会社出資金	120	任意積立金	10,778
長期貸付金	16,629	中間未処分利益	6,281
繰延税金資産	9,684	[うち中間利益]	[84]
その他の投資等	15,016	株式等評価差額金	5,660
貸倒引当金	△ 9,984	その他有価証券評価差額金	5,660
		自己株式	△ 90
		資本合計	60,115
資産合計	252,160	負債および資本合計	252,160

注1. 有形固定資産の減価償却累計額 54,645百万円

注2. 担保に供している資産

建物 12,210百万円 機械装置 321百万円

土地 5,339百万円

その他の有形固定資産 655百万円

投資有価証券 17,712百万円

子会社株式 1,705百万円

注3. 保証債務

17,601百万円

中間損益計算書（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額
(経常損益の部)	
売上高	157,406
売上原価	129,278
販売費および一般管理費	27,247
営業利益	880
営業外収益	1,379
営業外費用	1,811
経常利益	448
(特別損益の部)	
特別利益	953
特別損失	1,135
税引前中間利益	266
法人税、住民税および事業税	29
法人税等調整額	153
中間利益	84
前期繰越利益	6,197
中間未処分利益	6,281

注1. 営業外収益のうち主なもの
受取配当金 573百万円

注2. 営業外費用のうち主なもの
支払利息 1,376百万円

会計方針の変更

たな卸資産の評価基準および評価方法の変更

たな卸資産の評価基準および評価方法は、従来、製品・商品および原材料については総平均法による低価法、貯蔵品については総平均法による原価法によっておりましたが、新たな基幹業務システムを導入したことに伴い、当中間期より製品・商品および原材料については移動平均法による低価法、貯蔵品については移動平均法による原価法へ変更いたしました。この変更は価格変動をより適時に在庫評価に反映させるとともに、在庫金額の月次決算および期末決算における確定の迅速化を目的に行ったものであります。この結果、前期と同一の基準を採用した場合と比較して、たな卸資産の期末評価額は269百万円減少し、税引前中間利益は同額減少しております。

会社の概況（平成15年9月30日現在）

（1）主要な事業内容

水産物等の加工、買付および販売。冷凍食品、缶詰、その他加工品の製造および販売。
冷蔵保管、物流。漁業。

（2）主要な営業所、工場および船舶

営業所	本社 広域営業本部（広域営業部、首都圏家庭用営業部、首都圏業務用営業部）、常温食品事業部、ファインケミカル部、ファインフード事業部、水産流通部、チルド食品部、食材営業部、水産営業部、オキアミ事業部、すりみ事業部、鮮魚飼料部 札幌支社、仙台支社、関東信越支社、名古屋支社、大阪支社（営業第一部、営業第二部、四国営業部）、広島支社、福岡支社
工場	女川工場、つくば工場、八王子総合工場、清水工場、安城工場、姫路総合工場、戸畑工場、女川油飼工場、長崎油飼工場
冷蔵倉庫	東京総合物流センター、大井冷凍工場、平和島冷凍工場、川崎総合物流センター、安城冷凍工場、六甲アイランド物流センター
研究所	中央研究所、大分海洋研究センター
船舶	トロール船1隻

（3）従業員の状況

1,534名（前期末比9名減）

（4）株式の状況

- ①会社が発行する株式の総数 380,000,000株
 ②発行済株式の総数 277,210,277株
 ③株主数 36,336名（前期末比618名増）
 ④大株主

株主名	持株数	議決権比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	23,687千株	8.6%
株式会社損害保険ジャパン	16,279	5.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	16,092	5.8
株式会社みずほコーポレート銀行	13,650	4.9
日本生命保険相互会社	9,961	3.6
UFJ信託銀行株式会社	8,247	3.0
資産管理サービス信託銀行株式会社	5,001	1.8
住友生命保険相互会社	4,301	1.5
持田製薬株式会社	4,000	1.4
みずほ信託銀行株式会社	3,650	1.3

（注）日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、UFJ信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社は、いずれも「信託口」であります。

役員 (平成15年9月30日現在)

代表取締役社長	垣 添 直 也	取締役	染 谷 昭
代表取締役専務取締役	佐 藤 泰 久	取締役	細 見 典 男
常務取締役	加 藤 寛 司	取締役	金 子 照 明
常務取締役	笹 生 勝 則	取締役	小 池 邦 彦
常務取締役	高 橋 昌 明	監査役	鈴 木 重 寛 (常勤)
常務取締役	渋谷 洋 志	監査役	鶴 田 地 彦 (常勤)
常務取締役	田 中 汎	監査役	野 村 清 洋
取締役	御 手 洗 一 宇	監査役	佐 藤 隆 太 郎
取締役	佐 竹 幹 雄		

株 主 メ モ

決算期	3月31日
定時株主総会開催時期	6月下旬
同総会議決権行使株主確定日	3月31日
利益配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
その他基準日	上記のほか必要と認めたときは、公告のうえ設定します。
公告掲載新聞名	日本経済新聞 決算公告につきましては、日本経済新聞に代えて当社ホームページ (http://www.nissui.co.jp/ir/index.html) に掲載しております。
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事務取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 電話 東京(03)3323-7111(代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店

(各種用紙のご請求について)
住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙ご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル 0120-87-2031 またはホームページ (http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html) で24時間受付しております。